

(2) 企業会計

水道事業

1 予算規模

(単位 千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
収益の支出+資本の支出	3,915,000	3,682,000

2 主要な建設改良事業等

(単位 千円)

浄水施設整備	172,579
	4号沈澱池洗浄用給水管布設替工事 浄水場混合送水用水質監視計器更新工事 遠方監視設備更新工事 (（継続費）遠方監視制御設備更新事業)
配水施設整備	1,139,049
	配水管布設替工事 本城町4丁目外2町（（継続費）基幹管路更新事業） φ500mm配水管 φ100mm配水管 本城町4丁目外1町（（継続費）基幹管路更新事業） φ500mm配水管 φ150mm配水管 宮原町 φ100mm配水管 φ75mm配水管 豊里台1丁目 φ75mm配水管 森戸町 φ75mm配水管 親田町 φ100mm配水管 φ75mm配水管 春日町 φ75mm配水管 若宮町外2町 φ100mm配水管 φ75mm配水管 φ50mm配水管 高神西町外1町 φ75mm配水管 外川町1丁目外1町 φ100mm配水管 φ75mm配水管 海鹿島町 φ75mm配水管 新生町1丁目 φ300mm配水管 基幹管路更新工事実施設計業務（その2）

## 病院事業

### 1 予算規模 (単位 千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
収益的支出+資本的支出	1,040,000	903,000

### 2 業務の予定量

項 目		令和6年度	令和5年度
病 床 数 ( 床 )		111	111
年 間 患 者 数 ( 人 )	入 院	37,332	37,332
	外 来	75,000	72,500
1 日 平 均 患 者 数 ( 人 )	入 院	102	102
	外 来	300	290

### 3 主要な建設改良事業等

医療器械備品購入	136,189 千円
<hr/>	
医療機器購入(20件)	
建物附属設備工事	38,183 千円
<hr/>	
地下タンク油配管工事 外3件	

### 4 その他

銚子市立病院医療従事者人件費補てん交付金	400,000 千円
----------------------	------------

## 下水道事業

### 1 予算規模

(単位 千円)

項 目	令和6年度	令和5年度
収益的支出+資本的支出	2,799,000	2,716,000

### 2 主要な建設改良事業等

(単位 千円)

下水道管路整備事業	マンホール等点検・調査	32,745
ポンプ場整備事業	マンホールポンプ機能増設等工事	7,000
処理場整備事業	芦崎終末処理場改築更新工事	155,000

## (3) 特別会計

## 国民健康保険事業特別会計

総務課

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業(経費)名	予算額	特定財源	前年度 予算額	主な事業
				《人事室》				
1				職員人件費	88,942	88,826	85,696	
2				再任用職員人件費			8,154	
3				会計年度任用職員経費	22,634	22,750	15,948	

市民課

No.	款	項	目	事業(経費)名	予算額	特定財源	前年度 予算額	主な事業
				《保険年金室》				
4	01	01	01	一般管理費	18,405	18,405	18,851	
5	01	01	02	連合会負担金	2,107	2,107	2,223	
6	01	02	01	賦課徴収費	6,866	6,866	7,763	
7	01	03	01	運営協議会費	130	130	195	
8	02	01	01	一般被保険者療養給付費	4,334,398	4,334,398	4,410,302	P. 88
9	02	01	03	一般被保険者療養費	43,371	43,371	49,303	
10	02	01	05	審査支払手数料	9,287	9,287	10,059	
11	02	02	01	一般被保険者高額療養費	660,975	660,975	692,135	
12	02	02	03	一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	500	
13	02	04	01	出産育児一時金	13,506	9,000	14,006	P. 89
14	02	05	01	葬祭費	6,450		6,600	
15	03	01	01	一般被保険者医療給付費分	1,331,239		1,391,756	
16	03	02	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分	505,444		545,396	P. 90
17	03	03	01	介護納付金分	186,991		210,447	
18	06	01	01	特定健康診査等事業費	46,410	22,986	76,373	P. 90
19	06	02	01	保健衛生普及費	21,376	5,046	18,464	
20	07	01	01	国民健康保険事業財政調整基金積立金	36,919		629	
21	08	01	01	一般被保険者保険料還付金	5,000		6,000	
22	08	01	06	一般被保険者保険料還付加算金	50		200	
23	09	01	01	予備費	10,000		10,000	

介護保険事業特別会計

総務課

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業（経費）名	予算額	特定財源	前年度 予算額	主な事業
				《人事室》				
1				職員人件費	148,704	140,982	144,899	
2				会計年度任用職員経費	24,093	23,433	17,206	

高齢者福祉課

No.	款	項	目	事業（経費）名	予算額	特定財源	前年度 予算額	主な事業
3	01	01	01	一般管理費	2,657	2,657	6,368	
4	01	02	01	賦課徴収費	5,197	5,197	5,123	
5	01	03	01	介護認定審査会費	10,684	10,684	10,806	
6	01	03	01	介護認定審査会D X推進関係経費	11,541	11,541		P. 91
7	01	03	02	認定調査等費	33,688	33,688	35,376	
8	01	03	02	介護認定調査D X推進関係経費	1,658	1,658		
9	01	04	01	趣旨普及費	505	505	482	
10	02	01	01	居宅介護サービス給付費	2,027,644	1,573,221	2,022,104	P. 92
11	02	01	03	地域密着型介護サービス給付費	1,092,829	847,911	1,054,074	
12	02	01	05	施設介護サービス給付費	2,123,968	1,647,956	2,265,281	
13	02	01	07	居宅介護福祉用具購入費	11,464	8,895	9,434	
14	02	01	08	居宅介護住宅改修費	14,533	11,278	13,404	
15	02	01	09	居宅介護サービス計画給付費	309,534	240,164	327,176	
16	02	02	01	介護予防サービス給付費	50,220	38,964	41,307	
17	02	02	03	地域密着型介護予防サービス給付費	6,981	5,417	9,136	
18	02	02	05	介護予防福祉用具購入費	1,442	1,118	1,411	
19	02	02	06	介護予防住宅改修費	3,407	2,643	5,625	
20	02	02	07	介護予防サービス計画給付費	15,190	11,786	13,759	
21	02	03	01	審査支払手数料	4,361	3,384	4,686	
22	02	04	01	高額介護サービス費	132,655	102,926	140,366	
23	02	04	02	高額介護予防サービス費	50	38	87	
24	02	05	01	高額医療合算介護サービス費	13,899	10,784	14,169	
25	02	05	02	高額医療合算介護予防サービス費	32	25	55	
26	02	06	01	特定入所者介護サービス費	196,530	152,484	180,000	

No.	款	項	目	事業（経費）名	予算額	特定財源	前年度 予算額	主な事業
27	02	06	03	特定入所者支援サービス費	82	62		P. 92
28	04	01	01	訪問型サービス事業費	34,508	26,575	31,689	P. 93
29	04	01	01	通所型サービス事業費	97,319	74,940	91,584	
30	04	01	01	高額介護予防サービス費相当事業費	70	54	70	
31	04	01	01	高額医療介護合算介護予防サービス費相当事業費	90	68	90	
32	04	01	02	介護予防ケアマネジメント事業費	15,872	12,221	15,718	
33	04	02	01	介護予防普及啓発事業費	28	21	27	
34	04	02	01	地域介護予防活動支援事業費	2,572	1,979	2,532	
35	04	02	01	地域リハビリテーション事業費	498	382	588	
36	04	03	01	地域支援事業一般管理費	81,517	62,768	82,017	
37	04	03	03	高齢者虐待防止ネットワーク事業費	166	128	116	
38	04	03	04	包括的・継続的ケアマネジメント支援経費			5	
39	04	03	05	在宅医療・介護連携推進事業費	2,817	2,169	25	
40	04	03	06	生活支援体制整備事業費	689	531	314	
41	04	03	07	認知症初期集中支援事業費	2,289	1,763	2,289	
42	04	03	07	認知症地域支援・ケア向上事業費	87	67	116	
43	04	03	08	地域ケア会議経費	7	5	7	
44	04	04	02	家族介護支援事業費	4,603	3,544	5,049	
45	04	04	03	成年後見制度利用支援事業費	2,162	1,664	1,823	
46	04	04	03	福祉用具・住宅改修支援事業費	66	51	66	
47	04	04	03	介護給付適正化事業費	295	228	249	
48	04	04	03	認知症サポーター等養成事業経費	47	36	42	
49	04	05	01	審査支払手数料	478	368	471	
50	06	01	01	介護保険事業財政調整基金積立金	62	62	55	
51	07	01	01	第1号被保険者保険料還付金	2,210		2,724	
52	08	01	01	予備費	10,000		2,000	

## 後期高齢者医療事業特別会計

総務課

(単位 千円)

No.	款	項	目	事業(経費)名	予算額	特定財源	前年度 予算額	主な事業
				《人事室》				
1	01	01	01	職員人件費	15,270	15,270	15,863	
2	01	01	01	会計年度任用職員経費	2,835	2,835	2,312	

市民課

No.	款	項	目	事業(経費)名	予算額	特定財源	前年度 予算額	主な事業
				《保険年金室》				
3	01	01	01	一般管理費	2,601	2,601	2,505	
4	01	02	01	徴収費	972	972	953	
5	02	01	01	後期高齢者医療広域連合納付金	1,000,480	1,000,480	940,541	P. 94
6	03	01	01	保険料還付金	2,742	2,742	2,726	
7	03	01	02	還付加算金	100	100	100	
8	04	01	01	予備費	1,000	1,000	1,000	

事務事業名	国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
-------	--------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算	会計区分	款	項	目			
	特別会計	02款 保険給付費					
	予算額	財 源 内 訳					前年度 予算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,068,487		5,040,531		17,000	10,956	5,182,905	

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-4国民健康保険制度の健全な運営				
	関連計画	— : 総合戦略				
		— : その他 ( )				
	事業期間	単年度繰返	年度から			年度まで
	目的	国民健康保険被保険者に対し、療養費等を給付することにより、医療機関受診に係る負担を軽減し、被保険者の健康保持及び改善を図る。				
	対象	国民健康保険被保険者等				
事業内容	国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関し、療養の給付を行うほか、療養の給付等を行うことが困難であると認めるとき又は保険医療機関等以外の病院、診療所等において診療を受けるなどした場合において、療養費を給付するとともに、療養の給付が高額となる場合において、高額療養費の給付により被保険者負担の軽減を図る。					

活動指標項目	単位	令和6年度予算額	
療養給付費(現物給付) ( 令和5年度予算額 4,410,302 千円 )	千円	4,334,398	
療養費(現金給付) ( 令和5年度予算額 49,303 千円 )	千円	43,371	
審査支払手数料 ( 令和5年度予算額 10,059 千円 )	千円	9,287	
高額療養費等(現物・現金給付) ( 令和5年度予算額 692,635 千円 )	千円	661,475	
出産育児一時金(1人あたり 上限500,000円) ( 令和5年度予算額 14,006 千円 )	千円	13,506	
葬祭費(1人あたり 50,000円) ( 令和5年度予算額 6,600 千円 )	千円	6,450	
<b>事業成果の目標 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載</b>			
<p>保険給付費は減少しているものの、被保険者数が減少しており、高齢化や医療技術の高度化、高額医薬品の保険適用などにより、1人あたりの医療費は年々増加傾向である。          今後、給付費が増加することも考えられるが、特定健康診査や特定保健指導などの各種保健事業を通じて、市民の健康意識を高め、早期発見・早期治療により、医療費増加の抑制につなげていく。</p>			



事務事業名	国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
-------	--------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算	会計区分	款	項	目		
	特別会計	03款 国民健康保険事業費納付金				
	予算額	財源内訳				前年度 予算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
2,023,674					2,023,674	2,147,599

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-4国民健康保険制度の健全な運営			
	関連計画	— : 総合戦略			
		— : その他 ( )			
	事業期間	単年度繰返	平成 30 年度から	年度まで	
	目的	国民健康保険法第75条の7の規定により、国民健康保険制度の安定化を図るため、県が市町村に交付する国民健康保険保険給付費等交付金などの財源として納付する。			
	対象	千葉県			
事業内容	国民健康保険事業の広域化（県単位）に伴い、県が負担することとなる保険給付費等交付金やその他事業に要する経費の財源として、国民健康保険事業費納付金を県に納付する。				

事業の目標	活動指標項目	単位	令和6年度予算額	
	医療給付費分	千円	1,331,239	
	後期高齢者支援金等分	千円	505,444	
	介護納付金分	千円	186,991	

事業成果の目標 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載

各区分（医療給付費分＋後期高齢者支援金等分、介護納付金分）の納付金に必要な保険料額を確保できるよう、努めていく。

【納付金に対する必要保険料相当額の充足状況】

(単位 千円)

区分	県が示す必要額		保険料相当額② (市R6 予算額)	内訳		保険料相当額 比較 (②-①)
	納付金	保険料相当額①		保険料	一般会計繰入金	
医療給付費分	1,331,239	1,167,619	1,188,045	1,003,763	184,282	20,426
後期高齢者支援金等分	505,444	454,527	446,816	384,581	62,235	-7,711
介護納付金分	186,991	163,922	167,925	144,817	23,108	4,003
合計	2,023,674	1,786,068	1,802,786	1,533,161	269,625	16,718

事務事業名	国民健康保険事業特別会計	所管	保険年金室
-------	--------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算	会計区分	款		項		目	
	特別会計	06款 保健事業費					
	予算額	財源内訳					前年度 予算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
67,786		28,032			39,754	94,837	

事業の概要	総合計画上の位置づけ	5-(2)-1主体的な健康づくりの推進				
	関連計画	○：総合戦略				
		○：その他（保健事業実施計画、第4期特定健康診査等実施計画）				
	事業期間	単年度繰返	平成20年度から			年度まで
	目的	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣病に関する健康診査（特定健康診査）を行い、糖尿病等の生活習慣病予備軍の早期発見、予防に努めることにより、国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るとともに、特定健康診査の結果、生活習慣病重症化リスクの高い方に対し、特定保健指導を実施することで重症化予防を図る。				
	対象	特定健康診査：40歳以上の国民健康保険被保険者 保健事業：国民健康保険被保険者				
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に特定健康診査受診案内の送付及び未受診者に対する受診勧奨通知の送付。 健診結果を基に特定保健指導対象者に案内を送付し、保健師による指導を実施。ジェネリック医薬品の使用促進のため、被保険者証郵送時にジェネリック医薬品のシール等を同封するほか、薬局に対してジェネリック医薬品への切り替え率を情報提供するなど啓発に努める。					

事業の目標	活動指標項目	単位	令和6年度予算額		
	特定健康診査等事業費	千円	46,410		
	保健事業費	千円	21,376		
	事業成果指標項目	単位	令和6年度目標値		
	特定健診受診率（受診者数／対象者数） （対象者数(見込数) 12,016人 受診者数(目標) 4,806人）	%	40.0		
	特定保健指導実施率（受診者数／対象者数） （対象者数(見込数) 697人 受診者数(目標) 174人）	%	25.0		
	ジェネリック医薬品使用率 （ ）	%	80.0		
	事業成果の目標 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				

令和6年度は、集団健診の日数を10日間（6月から7月にかけて前期分を7日間、9月の後期分を3日間）とし、個別健診中心の計画とした。個別健診は各医療機関の協力が不可欠であるため、医療機関と連携をとりながら、特定保健指導を含めた受診率向上を目指す。  
ジェネリック医薬品の使用率については、未だに供給不足が問題となっており厳しい状況ではあるが、目標達成に向け個人への啓発に加え薬局への情報提供を行う。  
また、被保険者に対して、人間ドック等検査費用を助成し、健康の保持・増進を図る。

事務事業名	介護保険事業特別会計《介護認定審査会DX推進関係経費》	所管	高齢者福祉課
-------	-----------------------------	----	--------

(単位 千円)

歳出予算	会計区分	款		項		目	
	特別会計	01款 総務費		03項 介護認定審査会費		01目 介護認定審査会費	
	予算額	財源内訳					前年度 予算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
11,541				11,541			

事業の概要	総合計画上の位置づけ	4-(1)-6介護保険制度の運営の充実		
	関連計画	一：総合戦略		
		○：その他（DX推進計画、高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）		
	事業期間	単年度繰返	令和6年度から	年度まで
	目的	介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入することにより、審査会運営の効率化を進め、紙資料の削減及び資料紛失による個人情報の流出を防ぐとともに、申請から認定までの期間の短縮を図り、介護サービスへのアクセスを改善、利用者及びその家族の不利益を解消する。		
対象	介護認定審査会委員及び要介護認定申請者			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護認定審査会の開催にあたり、ペーパーレス会議システムを通じてPDF化した資料を事前配付することで、紙資料の配付を廃止する。</li> <li>・タブレットからいつでも審査会資料にアクセスを可能とすることで、委員の資料閲覧の利便性向上、各委員の二次判定の事前入力による業務効率化を図るとともに、オンライン審査会の開催を可能とすることで、遠方の委員が審査会に参加しやすい環境を整備する。</li> </ul>			

事業の目標	活動指標項目	単位	令和6年度目標値		
	オンライン（ハイブリッド開催含む）による審査会開催割合	%	20		
	事業成果指標項目	単位	令和6年度目標値		
	申請から認定までの期間 (令和5年度平均期間 更新60日 新規90日以上)	日	40		
	審査会資料用コピー用紙の削減率 (令和4年度コピー用紙使用実績 87,000枚)	%	40		
	( )				
	事業成果の目標 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				

事務事業名	介護保険事業特別会計	所管	高齢者福祉課
-------	------------	----	--------

(単位 千円)

歳出予算	会計区分	款		項		目	
	特別会計	02款 保険給付費					
	予算額	財 源 内 訳					前年度 予算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
6,004,821	1,416,592	870,561		2,371,903	1,345,765	6,102,074	

事業の概要	総合計画上の位置づけ	4-(1)-6介護保険制度の運営の充実		
	関 連 計 画	— : 総合戦略		
		○ : その他 ( 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 )		
	事 業 期 間	単年度繰返	年度から	年度まで
	目 的	個人の心身の状態に合わせたケアプランに基づき提供する介護保険サービスを活用し、高齢者の暮らしを支える。		
	対 象	要介護・要支援認定者		
事 業 内 容	介護サービス、各種費用負担軽減サービスの給付に係る公費負担			

事業の目標	活動指標項目	単位	令和6年度目標値		
	介護サービス利用者数	人	3,100		
	給付件数	件	98,241		
	事業成果指標項目	単位	令和6年度目標値		
	( )				
	( )				
	( )				
	事業成果の目標 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	介護給付を必要とする方を適切に認定し、真に必要な過不足のないサービスを、事業者が提供できるよう介護サービスの充実・質の向上を図る。				

事務事業名	介護保険事業特別会計	所管	高齢者福祉課
-------	------------	----	--------

(単位 千円)

歳出予算	会計区分	款		項		目	
	特別会計	04款 地域支援事業費					
	予算額	財 源 内 訳					前年度 予算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
246,180	74,328	37,165		78,069	56,618	234,887	

事業の概要	総合計画上の位置づけ	4-(1)-1地域包括ケアシステムの構築・推進				
	関連計画	— : 総合戦略				
		○ : その他 ( 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画 )				
	事業期間	単年度繰返	平成 18 年度から	年度まで		
	目的	高齢者が要介護状態になることを予防し、要介護状態になった場合も住み慣れた地域での暮らしや在宅での生活を続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化、介護予防や生活支援体制の充実を図る。				
	対象	65歳以上の高齢者				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防事業として、ふれあい交流サロンや銚子プラチナ体操の実施団体への支援や、介護保険法第115条の45第2項に規定する①総合相談支援事業 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を、市内3か所に設置した地域包括支援センターに業務委託、任意事業として、要介護認定3以上の在宅の高齢者に対して紙おむつの給付や認知症サポーター養成などを実施する。</li> <li>・在宅医療・介護連携推進事業として、高齢者の在宅生活に関わる医療・介護関係者間の情報共有を円滑に行うための情報連絡ツールを整備する。</li> </ul>					

活動指標項目	単位	令和6年度目標値	
ふれあい交流サロン参加人数 (延べ)	人	2,100	
銚子プラチナ体操実施団体数	団体	58	
個別地域ケア会議開催回数	回	37	
認知症サポーター養成講座受講者数 (延べ)	人	6,700	
医療・介護情報連絡ツール活用件数	件	500	
事業成果指標項目	単位	令和6年度目標値	
要支援・要介護認定率 ( )	%	18.0	

事業成果の目標 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載

基幹型地域包括支援センターと市内3つの日常生活圏域に設置している委託型地域包括支援センターが連携し、高齢者の総合相談窓口として円滑に業務を運営する。  
また、医療・介護関係者間の情報連絡ツールの活用により、スムーズなやり取りを可能にすることで、介護現場の業務効率化を図る。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計	所管	保険年金室
-------	---------------	----	-------

(単位 千円)

歳出予算	会計区分	款	項	目		
	特別会計	02款 後期高齢者医療 広域連合納付金	01項 後期高齢者医療 広域連合納付金	01目 後期高齢者医療 広域連合納付金		
	予算額	財 源 内 訳				前年度 予算額
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
1,000,480				1,000,480	940,541	

事業の概要	総合計画上の位置づけ	6-(1)-5後期高齢者医療制度の適正な運営			
	関 連 計 画	— : 総合戦略			
		— : その他 ( )			
	事 業 期 間	単年度繰返	平成 20 年度から	年度まで	
	目 的	高齢者の医療に関する法律第48条に基づき、後期高齢者医療の事務(保険料の徴収の事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務を除く。)を処理するために設けられた後期高齢者医療広域連合に対し、本市の被保険者に係る保険料を徴収し納付する。			
	対 象	千葉県後期高齢者医療広域連合			
事 業 内 容	千葉県後期高齢者医療広域連合が給付する保険給付費その他事業に要する経費の財源として、徴収した保険料等を広域連合に納付する。				

事業の目標	活動指標項目	単位	令和6年度予算額		
	保険料負担金	千円	768,135		
	保険料基盤安定制度負担金	千円	232,345		
	事業成果指標項目	単位	令和6年度目標値		
	( )				
	( )				
	( )				
	事業成果の目標 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。				